**【記載例(1)】**

様式１

公募型共同研究事業実施申請書

令和　　年　　月　　日

　群馬県立群馬産業技術センター所長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：*前橋市○○町○○○－○*

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名：*株式会社○○○○○○*

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者：*代表取締役　○○○○*

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：*０２７－○○○－○○○○*

　群馬県立産業技術センター公募型共同研究事業実施要綱第４条の規定に基づき、下記の研究を実施したいので申請します。

　なお、自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第３号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しないことを誓約します。このことに関して必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　研究課題名 | *○○○○○○○の開発* |
| ２　研究経費概算 | *４,０００,０００*円 |

　添付書類

　　別紙１　公募型共同研究計画書（申請）

　　別紙２　公募型共同研究経費計算書（申請・概算）

**【記載例(2)】**

別紙１

公募型共同研究計画書（申請）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究課題名 | | *○○○○○○○の開発* | | |
| 申請者 | | *株式会社○○○○○○* | | |
|  | 名　　称 |
| 所 在 地 | *前橋市○○町○○○－○* | | |
| 資 本 金 | *１，０００万円* | | |
| 従業員数 | *５０人* | | |
| 事業内容 | *○○○業* | | |
| 創業年月 | *昭和○○年○月* | | |
| 申請責任者・連絡先 | *TEL027-○○○-○○○○　担当　○○○○* | | |
| 研究テーマの分野  *※当てはまる研究テ　ーマの分野を選択* | | □ＩｏＴ・ＡＩ・ＶＲ技術　　　□次世代自動車  □グリーイノベーション関係　　　□健康・医療  □ぐんまブランド力の向上に資するもの　□その他成長分野 | | |
| 研究の目的 | | *※研究テーマの目的を簡潔に記入* | | |
| 研究内容（研究項目）と到達目標  （研究内容）  *※開発製品概要・研究課題・具体的な開発内容などを項目化して記入*  （到達目標）  *※項目ごとに到達目標を記入* | | | | |
| 申請者の研究体制  *※センター職員以外　の研究参画予定者　を全て記載* | |  | 氏　名 | 部署役職名 |
| 主任研究者 | *○○　○○* | *△△△部　××××* |
| 開発参加者 | *○○　○○* | *△△△部　××* |
| 共同研究希望理由 | | （理由）  *※共同研究を希望する理由を記入*  （希望共同研究者）  *※具体的に氏名を記入*  *氏名が不明な場合は、希望する分野の研究者を記入* | | |
| 事前調査又は  現在までの研究状況 | | *※今回の研究にあたって行った事前調査や検討内容を記入*  *ex.市場規模、従来製品との差異（優位性）等* | | |
| 先行関連特許等 | | *※今回の研究に係る先行特許の状況を記入* | | |
| その他 | | *※他の補助金への併願申請状況等を記入* | | |

**【記載例(3)】**

別紙２

公募型共同研究経費計算書（申請・概算）

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者 | *株式会社○○○○○○* |
| 研究課題名 | *○○○○○○○の開発* |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 経費（千円） | 積　　算　　内　　訳 | |
| 原材料費 | | *１，０００* | *◯◯の生産に使用する加工用材料費*  *原料米　　　1,000,000円* | |
|  | *※生産のために使用する加工用材料の購入経費* | | |  |
| 機械装置・  工具器具費 | | *１，４００* | *○○測定用機器　1,400,000円* | |
|  | *※共同研究に必要な機器装置・工具器具等の購入経費* | | |  |
| 消耗品費 | | *８００* | *研究用○○試薬　400,000円*  *研究用○○材　　200,000円*  *ガラス容器　　　200,000円* | |
|  | *※原材料、機械装置・工具器具に属さないもの* | | |  |
| 外注加工費（※） | | *６００* | *○○の加工費　 600,000円* | |
|  | *※製品サンプル等の加工を外注する場合の経費* | | |  |
| 技術指導受入費 | |  |  | |
| （※） | *※外部機関から技術指導を受け入れるための経費* | | |  |
| 旅　費 | |  |  | |
|  | *※共同研究に必要となる出張旅費* | | |  |
| その他経費 | |  |  | |
|  | *※その他、共同研究に必要な経費で、センター所長が特に認めるもの* | | |  |
| 共通事務経費 | | *２００* | *事務経費* | |
|  | *※共同研究に必要な事務経費で、研究経費合計額（Ａ）の５％を計上* | | |  |
| 研究経費合計額  　　 （Ａ） | | *４，０００*千円 | | |
| 企業負担額 | | *２，０００*千円＝（Ａ）×１／２ | | |

　※外注加工費と技術指導受入費の合計が研究経費合計（Ａ） の１/２以内となるよう計上　　してください。

*※各区分とも概算経費の内訳がわかるように、積算内訳を記入*

*※経費計算書（申請・概算）は、申請の段階で必要と想定される経費の概算を記入*

*なお、実際の経費は、採択が決定した際に、再度相談し、決定します。*

様式１

公募型共同研究事業実施申請書

令和　　年　　月　　日

　群馬県立群馬産業技術センター所長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：

　群馬県立産業技術センター公募型共同研究事業実施要綱第４条の規定に基づき、下記の研究を実施したいので申請します。

　なお、自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第３号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しないことを誓約します。このことに関して必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　研究課題名 |  |
| ２　研究経費概算 |  |

　添付書類

　　別紙１　公募型共同研究計画書（申請）

　　別紙２　公募型共同研究経費計算書（申請・概算）

別紙１

公募型共同研究計画書（申請）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究課題名 | |  | | |
| 申請者 | |  | | |
|  | 名　　称 |
| 所 在 地 |  | | |
| 資 本 金 |  | | |
| 従業員数 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 創業年月 |  | | |
| 申請責任者・連絡先 |  | | |
| 研究テーマの分野 | | □ＩｏＴ・ＡＩ・ＶＲ技術　　　□次世代自動車  □グリーイノベーション関係　　　□健康・医療  □ぐんまブランド力の向上に資するもの　□その他成長分野 | | |
| 研究の目的 | |  | | |
| 研究内容（研究項目）と到達目標  （研究内容）  （到達目標） | | | | |
| 申請者の研究体制  ※センター職員以外　の研究参画予定者　を全て記載 | |  | 氏　名 | 部署役職名 |
| 主任研究者 |  |  |
| 開発参加者 |  |  |
| 共同研究希望理由 | | （理由）  （希望共同研究者） | | |
| 事前調査又は  現在までの研究状況 | |  | | |
| 先行関連特許等 | |  | | |
| その他 | |  | | |

別紙２

公募型共同研究経費計算書（申請・概算）

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者 |  |
| 研究課題名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費（千円） | 積　　算　　内　　訳 |
| 原材料費 |  |  |
| 機械装置・工具 器具費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 外注加工費（※） |  |  |
| 技術指導受入費  （※） |  |  |
| 旅　費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 共通事務経費 |  | 事務経費  （研究経費合計額（Ａ）の５％） |
| 研究経費合計額  　　 （Ａ） | 千円 | |
| 企業負担額 | 千円＝（Ａ）×１／２ | |

　※外注加工費と技術指導受入費の合計が研究経費合計（Ａ） の１/２以内となるよう計上　　してください。